



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 札幌北洋ホールディングス
コード番号 8328 URL <http://www.sapporohokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 横内 龍三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務局長 (氏名) 東 陽一
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 011-261-2417

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	166,456	△7.4	29,401	△12.2	12,265	△61.3
22年3月期	179,909	△3.4	33,497	—	31,694	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,997百万円 (△94.5%) 22年3月期 92,140百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.21	22.70	5.4	0.3	17.6
22年3月期	75.02	40.83	17.7	0.4	18.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	7,401,641	326,909	3.0	562.05	10.99
22年3月期	7,394,578	325,105	3.0	558.15	10.52

(参考) 自己資本 23年3月期 225,776百万円 22年3月期 224,406百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(注)23年3月期の「連結自己資本比率(国内基準)」は、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	153,917	55	△2,967	311,465
22年3月期	△363,426	△39,811	△603	160,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	1,196	3.9	0.6
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	1,196	9.6	0.5
24年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		4.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	△3.0	16,200	△13.8	10,500	△7.8	30.28
通期	165,500	△0.5	34,100	15.9	24,400	98.9	61.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	399,406,530 株	22年3月期	399,406,530 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	525,861 株	22年3月期	524,568 株
② 期末自己株式数	23年3月期	398,881,395 株	22年3月期	398,882,629 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	824	3.8	181	0.7	563	8.9	481	24.6
22年3月期	793	△85.7	180	△96.2	517	△89.7	386	△92.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	1.20		—	
22年3月期	0.96		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	283,216		282,980		99.9		709.43	
22年3月期	284,007		283,705		99.8		711.25	

(参考) 自己資本 23年3月期 282,980百万円 22年3月期 283,705百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	6
2. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
3. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項.....	18
(セグメント情報).....	18
(1株当たり情報).....	20
(重要な後発事象).....	20

※ 当社では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。主な説明会で配布した資料等については、開催後当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の経営成績

① 損益の状況（連結）

当期の連結決算につきましては、経常収益は1,664億円と前年比134億円減少いたしました。内訳としましては、役員取引等収益を前年並の274億円確保したものの、価格変動リスクの高い有価証券の売却を加速させたことに伴い有価証券利息配当金が減少した事を主因に資金運用収益が同111億円減少、株式等売却益も同22億円減少いたしました。

経常費用は1,370億円と前年比93億円減少いたしました。内訳としましては、有価証券売却損・償却が14億円と前年比39億円減少、貸倒引当金繰入額が105億円と同9億円減少、預金等利息の減少等により資金調達費用が85億円と同50億円減少した一方、減価償却費等の増加により営業経費が779億円と同9億円増加いたしました。

この結果、経常利益は294億円と前年比40億円減少、東日本大震災の影響などを踏まえ、将来の収益（将来課税所得）をより慎重に見積もり直したことから、法人税等調整額を116億円計上し、当期純利益は122億円と同194億円減少いたしました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は1,341億円と前年比130億円減少し、経常利益は262億円と同59億円減少いたしました。また、リース業の経常収益は285億円と前年比3億円減少し、経常利益は16億円と同6億円増加いたしました。

損益の状況（連結）

（単位：億円）

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
経常収益	1,799	1,664	△134
うち 資金運用収益	1,123	1,011	△111
うち 役員取引等収益	271	274	2
うち 株式等売却益（注1）	48	26	△22
経常費用	1,464	1,370	△93
うち 資金調達費用	136	85	△50
うち 営業経費	769	779	9
うち 有価証券売却損・償却（注2）	53	14	△39
うち 貸倒引当金繰入額	114	105	△9
経常利益	334	294	△40
法人税等調整額	△12	116	128
当期純利益	316	122	△194

（注1）株式等売却益＋金銭の信託運用益

（注2）株式等売却損・償却損＋債券売却損・償還損・償却＋金銭の信託運用損

② 損益の状況（単体）

当社（札幌北洋ホールディングス）は、銀行持株会社として、銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を行うことを目的としております。このため当社は子会社との間で経営管理に関する契約を締結し、当グループ総体の経営方針の決定、経営計画の策定並びに達成状況の管理、コンプライアンス及びリスク管理の統括などを行っております。またIR活動やディスクロージャーを積極的に行うとともに、株主、投資家、グループのお取引先の皆様とのコミュニケーションの充実を図り、当グループの企業価値の増大と信頼性の向上に努めております。

以上の活動に伴う各社からの受入手数料（経営管理受託料）及び受取配当金などにより、当期の当社決算は営業収益8億円、経常利益5億円、当期純利益4億円と前期並の結果となりました。

③ 営業施策

当グループでは、高度・多様化するお客様のニーズに適切かつ積極的に対応し、一層の収益機会の拡大を図るべく、積極的な営業展開を行っております。

北洋銀行におきましては、札幌銀行との合併に伴う重複店舗の統合、統合後の一店舗当たり口座数では地銀最大規模となった「本店営業部」と「大通支店」の統合を無事完了するなど効率化を進めた一方、新たに「コンサルティングセンター」を設置するなど、相談窓口の拡充に努めました。

また、CSRへの取組みを経営の重点課題の一つとして認識し、これまでの「地域社会への貢献」「環境保全への取組み」から更に一步踏み込み、「ほっくー基金」を設立し、北海道の生物多様性保護への取組みを開始いたしました。

個人のお客様向けの取組みとしましては、投資信託や個人年金保険等の預かり資産の品揃えの拡充を図ったほか、道内金融機関では初となる長期固定金利と変動金利を併用した住宅ローンの発売、本年4月からは株式会社オリエンコーポレーションと提携し銀行休業日でも加盟店の店頭でお申込いただける新型提携ローンの発売、キャッシュ&クレジットカード「clover」に「SAPICA」の諸機能を搭載した多機能カード「cloverSAPICA」の発行等、商品性及び利便性の向上に努めました。

また、環境保護にご賛同いただいたお客様の預金残高に応じて「ほっくー基金」へ拠出を行う「ほっくー定期預金」を発売するなど、環境に配慮した商品や金融サービスの提供に努めたほか、全店への筆談用ボードの設置、障がいをお持ちの方への接遇研修（ユニバーサル研修）の実施、視覚障がい等によりATMの利用が困難なお客様を対象に窓口受付の振込手数料をATM利用時の料金と同一にするなど、障がいをお持ちの方へのサポート体制も充実させております。

法人のお客様向けの取組みとしましては、地球温暖化対策に係る設備投資向けの「環境配慮型融資」や、一定の財務要件を満たし、かつ環境にかかる公的認証登録等を受けている企業向けに環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」の取扱いを開始するなど、お取引先の環境保全への取組みに対し、金融面からの支援に取組みました。

また、TKC北海道会との提携による経営改善計画の策定支援サービスや、東京中小企業投資育成株式会社との業務提携（全国金融機関で初）による株式引受けを希望するお取引先の紹介サービスの取扱いを開始したほか、室蘭工業大学・ノーステック財団との共同研究成果を活かした「ものづくり企業」支援セミナーの開催、上海食品販路開拓セミナー、ベトナムビジネスセミナー、上海での日中ものづくり商談会の開催に加え、大連銀行との業務協力協定の締結など、お客様が有する課題解決に向けて事業展開を多方面からサポートしてまいりました。

「産学官・金融連携」による取組みとしましては、道内産業の課題解決・経営基盤の強化・技術移転の促進などに一層寄与することを目的に、道内金融機関としては初めて、地方独立行政法人北海道立総合研究機構と連携協力協定を締結しました。

④ CSR活動

当グループは、地域社会の一員としてCSRを重視しており、環境や地域社会などのステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠と考えており、地域社会の活性化と持続的成長のため、「環境」「地域医療」「金融教育」を重点取組みテーマとして、様々な活動を行っております。

まず「環境」については、地球温暖化防止の観点から、二酸化炭素及び窒素化合物の排出量削減計画を策定し、温暖化ガス削減の取組みを実施しているほか、環境格付融資やエコファンデ、北洋エコボンド（環境配慮型企業向け私募債）等を取扱っております。国連の定めた「国際生物多様性年」に対応し、北海道の希少野生動植物の保護を目的とする「ほっくー基金」の設立、北海道庁のすすめる「北海道カーボンオフセット活用型森林づくり（ほっくーの森）」へ参画しているほか、世界銀行（国際復興開発銀行）が発行する「グリーンボンド」を購入しました。

「地域医療」に関しては、医療機関や福祉・介護事業者の皆さまに対して、情報提供や取引推進、開業支援などのサポートをきめ細かく行っていくために、「医療・福祉支援室」を新たに設置いたしました。また北洋フィナンシャルプラザのロビーにおいて、がんに関する正しい知識の普及・啓発を目的とした「がんを知る展～自分らしく生きるために～」を開催するなど、がん撲滅に向けた取組みにも協力しております。

さらに「金融教育」では、金融教育ができる教員を育てることを目的として、北海道教育大学との共同研究を実施したほか、児童・生徒の銀行営業店見学も随時受入れしております。

また上記の重点取組みテーマ以外にも、芸術・文化振興などの活動に取り組んでおります。

このような当グループのCSR活動が世界的に評価され、代表的な社会的責任投資（SRI：Social Responsibility Investment）指標である「FTSE4Good Index」シリーズの構成銘柄に、当社株式が採用されております。

今後もグループ一体となって、北海道の元気回復とより住みよく暮らしやすい社会づくりを支援いたします。

次期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の見通し

① 連結

当グループの営業基盤である北海道の経済情勢は、ゆるやかな持ち直しの動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生後は外国人観光客が減少するなど基幹産業である観光関連をはじめ幅広い業種で需要の落ち込みが懸念され、先行きの警戒感が強まっています。こうした状況を踏まえ、次期につきましては、資金利益を慎重かつ保守的に見込み、連結ベースで、経常収益1,655億円としております。経常利益については貸倒実績率の低下により一般貸倒引当金が減少することなどから341億円を、当期純利益は法人税等調整額の減少により244億円と大きく増益する計画としております。

② 単体

当社単体の営業収益は8億円、経常利益は4億円、当期純利益は3億円を見込んでおります。

目標とする経営指標の達成状況

当グループは、平成23年3月期を最終年度とする前中期経営計画において、「強固な経営基盤の礎を築く変革(イノベーション)の3年間」を基本コンセプトに、リーマン・ショック等の環境変化を踏まえた計画の見直しを行いながらグループ丸となって取組み、北洋銀行と札幌銀行との合併などの様々な変革(イノベーション)を着実に実現してまいりました。

また、最終年度である平成23年3月期の経営指標に関しましては、当期純利益や自己資本比率は目標を達成、その他の項目に関しましてもほぼ目標に近い水準を確保できる見込みにあります。

〈前中期経営計画の平成23年3月期(最終年度)における数値目標の達成状況〉

経営指標	目標	結果	備考
当期純利益※1	115億円	122億円	平成23年3月期に財務体質の改善を図りつつ、目標を達成
自己資本比率※1	9%程度	10.99%	目標を大きくクリア
子銀行発行の優先株を含むROE※2	5%程度	3.7%	相場回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加が主因
コアOHR※3	60%台半ば	67.6%	市場金利低下による資金利益の減少などによる
道内貸出金シェア※4	29%程度	集計中	道内貸出金平成23年3月末残が未公表(参考:平成22年12月末現在28.5%)

※1：グループ連結ベース

※2：グループ連結ベース(当期純利益/自己資本(平均))

自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分＋子銀行発行の優先株

※3：グループ連結ベース(経費(臨時処理分を除く)/連結コア粗利益)

※4：北洋銀行単体ベース(北洋銀行道内貸出金末残/(道内貸出金末残：銀行、信金、信組、農協・漁協等、政府系金融機関、労働金庫、商工中金))

（2）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 主要勘定残高（連結）

平成23年3月末の総資産は7兆4,016億円と前年比70億円増加（0.09%）いたしました。貸出金は5兆1,815億円と前年比177億円減少（△0.3%）、有価証券は1兆5,012億円と前年比198億円減少（△1.3%）、預金・譲渡性預金は6兆8,140億円と前年比88億円増加（0.1%）いたしました。

純資産は3,269億円と前年比18億円増加（0.5%）いたしました。

主要勘定残高（連結）

（単位：億円）

	平成22年3月末	平成23年3月末	増減
総資産	73,945	74,016	70
貸出金	51,993	51,815	△177
有価証券	15,211	15,012	△198
預金・譲渡性預金	68,052	68,140	88
純資産	3,251	3,269	18

② 自己資本比率（連結）、ROE

平成23年3月末の連結自己資本比率（国内基準）は、当期純利益による自己資本の積み上げなどにより10.99%と前年比0.47ポイント上昇いたしました。また、Tier I比率は7.75%と前年比0.45ポイント上昇いたしました。

ROEは、5.44%となりました。

自己資本比率の推移（連結）

（単位：%）

	平成22年3月末	平成23年3月末	増減
自己資本比率（国内基準）	10.52	10.99	0.47
Tier I比率	7.30	7.75	0.45
ROE（当期純利益ベース）	17.76	5.44	△12.32

$$\text{ROE（当期純利益ベース）} = \frac{\text{当期純利益}}{\{\text{前期末（純資産一少数株主持分）} + \text{当期末（純資産一少数株主持分）}\} \div 2} \times 100$$

③ リスク管理債権（連結）

平成23年3月末のリスク管理債権は、直接償却や債権売却などの最終処理の進展により、1,821億円と前年比164億円減少いたしました。

また、リスク管理債権比率（リスク管理債権が貸出金に占める割合）は、3.51%と前年比0.31ポイント低下いたしました。

リスク管理債権残高の推移（連結）

（単位：億円、%）

	平成22年3月末	平成23年3月末	増減
破綻先債権	447	296	△150
延滞債権	1,177	1,205	27
3ヵ月以上延滞債権	4	7	3
貸出条件緩和債権	356	312	△44
リスク管理債権合計	1,985	1,821	△164
（貸出金に占める割合）	（3.82）	（3.51）	（△0.31）

④ 有価証券の評価損益（連結）

平成23年3月末の有価証券の評価損益は713億円の評価益と前年比110億円減少いたしました。内訳としては、株式の評価益が230億円と前年比55億円減少、債券の評価益が295億円と前年比25億円増加、その他の評価益は187億円と前年比80億円減少いたしました。

有価証券の評価損益（連結） (単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	増減
その他有価証券	824	713	△110
株式	285	230	△55
債券	270	295	25
その他	268	187	△80
日経平均株価（円）	11,089.94	9,755.10	△1,334.84
長期国債利回（%）	1.395	1.255	△0.140

⑤ キャッシュ・フロー（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により1,539億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、収支均衡となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により29億円の支出となりました。

平成23年3月末における現金及び現金同等物の残高は、前年比1,509億円増加し3,114億円となりました。

キャッシュ・フローの状況（連結） (単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,634	1,539	5,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	0	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△29	△23
現金及び現金同等物の期末残高	1,605	3,114	1,509

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、企業体質の強化と積極的な事業展開のため、内部留保の充実及び株主資本の増大に努めながら、株主重視の観点から総合的な利益還元を努めて参りたいと考えております。

当期の期末配当に関しましては、東日本大震災の影響により先行き不透明感を強めている経済情勢や自己資本規制改正等への備えとして、内部留保の充実による財務基盤の強化が当面の最大の経営課題であり、株主への総合的な利益還元の観点からも株主価値の向上に資するものと考え、当初予定通り1株当たり1.5円（年間配当3円）とすることとし、定時株主総会に付議させていただく予定です。

平成24年3月期につきましても、上記考え方に基づき業績連動配当方針には拠らず、1株当たり年3円、中間配当金につきましては、年配当予定額の1/2として、1株当たり1.5円を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当グループは、顧客サービスの向上に努め、北海道経済の発展と金融システムの安定に貢献することを目的とし、以下の経営理念を掲げております。

- ・ お取引先に良質なサービスを提供し、お客様と共に発展する。
- ・ 企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
- ・ 職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

（2）目標とする経営指標

当グループでは、平成23年度からの新中期経営計画を策定し、最終年度である平成25年度（平成26年3月期）における経営指標として、コア業務純益380億円、当期純利益210億円、自己資本比率12%強（いずれもグループ連結ベース）を目標とし達成に向けて、グループ一丸となって取組んで参ります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当グループでは、平成20年度から平成22年度の3年間を対象期間とする中期経営計画において「強固な礎を築く変革（イノベーション）の3年間」を基本コンセプトとして、①合併、②IT投資、③BPR、④人材育成を戦略の柱として掲げ、「トップライン収益の増強」と「効率性および品質の向上」に取組んで参りました。

また平成21年度以降は、北洋銀行の「経営強化計画」に基づき、①トップライン収益向上、②経費削減の徹底、③信用コストの削減、④適切な有価証券ポートフォリオへの転換の4項目を柱として、財務・収益体質の強化に努めてきました。

今後の3年間は、これまで進めてきたイノベーション（変革）をさらに推し進め、環境変化への適応力を高めつつ、高次元での経営理念達成を図るため、新たな中期経営計画に取組んで参ります。

新中期経営計画は、お客様や地域とより密接な関係を築くとともに、自らの効率化や人材の活性化など、「変革を加速」することによって、お客様や地域とともに持続的成長をめざすことをメインテーマとしております。

（4）会社の対処すべき課題

東日本大震災の影響ですが、重大な人的・物的被害はございませんでした。しかし国内経済の先行き不透明感が増しているほか、営業地盤である北海道においては人口や事業所が減少するなど、当グループを取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、これに適応できる経営基盤の強化が課題となっております。

このような環境認識の下、当グループでは平成23年4月より、今後3年間を対象期間とする新中期経営計画「変革の加速～持続的成長の実現～」をスタートしました。

新中期経営計画では、具体的に以下の5項目を変革のための戦略として掲げており、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう、グループが一丸となって取組んで参ります。

① お客様とのより密接な関係構築

多様化するお客様のニーズにお応えするため、北洋銀行の営業店人員を増員するほか、一部の営業店に「コンサルティング課」を設置し、お客様のご相談に対してより適切なお提案と説明態勢を構築します。

また法人のお客様については、「創業期」「成長期」「成熟期」といった企業のライフサイクルにあわせて、外部機関とも連携しながら、最適なご提案を行って参ります。

② 効率化の徹底

業務プロセスを見直し、事務の集中化やアウトソーシングなどによる効率化を進めるとともに、店舗機能の見直しや人員の効率的な配置によって、通常経費を徹底的に抑制して参ります。

③ 人材の活性化

お客様に当グループを選んでいただくためには、サービスを提供する「人」の質が重要であることを再認識し、スキルアップのための基礎的な研修、実践に即した研修、専門的知識を深める研修など様々な研修を年齢階層や職務別に実施することで、人材育成体制を質・量の両面で強化します。

④ グループ総合力の発揮

リース業務やクレジットカード業務など、グループ内の企業が連携して総合金融サービスを提供して参ります。またグループ内共通業務の集約化など、一層の効率化を図ります。

⑤ 内部管理態勢の強化とCSRへの取組み

コンプライアンスの強化・顧客保護管理態勢の強化・CSRへの取組みは、当グループの全ての活動の基礎となるものであり、さらに積極的に取組んで参ります。

またお客様満足の上を目指し、接遇向上運動(changing!運動)の深化や、障がいをお持ちの方への接遇研修(ユニバーサル研修)など、お客様の目線に立った活動を推進して参ります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	184,128	336,116
コールローン及び買入手形	225,351	120,522
買入金銭債権	13,677	13,896
商品有価証券	8,148	6,073
金銭の信託	5,538	2,958
有価証券	1,521,115	1,501,284
貸出金	5,199,359	5,181,577
外国為替	1,336	1,645
リース債権及びリース投資資産	46,027	44,184
その他資産	70,953	82,189
有形固定資産	105,813	101,792
建物	47,959	45,255
土地	49,902	48,806
建設仮勘定	9	180
その他の有形固定資産	7,941	7,549
無形固定資産	11,693	10,513
ソフトウェア	11,018	9,836
その他の無形固定資産	675	677
繰延税金資産	55,286	44,648
支払承諾見返	57,418	54,020
貸倒引当金	△111,270	△99,783
資産の部合計	7,394,578	7,401,641
負債の部		
預金	6,727,690	6,731,314
譲渡性預金	77,552	82,780
借入金	113,503	124,965
外国為替	32	34
その他負債	74,075	64,094
賞与引当金	1,647	1,685
退職給付引当金	10,178	9,065
役員退職慰労引当金	417	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,012	1,079
ポイント引当金	193	229
繰延税金負債	27	7
再評価に係る繰延税金負債	5,725	5,454
支払承諾	57,418	54,020
負債の部合計	7,069,473	7,074,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	73,279	73,279
資本剰余金	69,866	69,866
利益剰余金	13,430	24,675
自己株式	△439	△439
株主資本合計	156,136	167,380
その他有価証券評価差額金	61,112	51,547
繰延ヘッジ損益	△559	△469
土地再評価差額金	7,717	7,317
その他の包括利益累計額合計	68,270	58,395
少数株主持分	100,698	101,133
純資産の部合計	325,105	326,909
負債及び純資産の部合計	7,394,578	7,401,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	179,909	166,456
資金運用収益	112,314	101,151
貸出金利息	91,329	86,795
有価証券利息配当金	20,528	13,840
コールローン利息及び買入手形利息	225	239
預け金利息	41	44
その他の受入利息	188	231
役務取引等収益	27,154	27,406
その他業務収益	32,660	32,057
その他経常収益	7,780	5,841
経常費用	146,412	137,054
資金調達費用	13,659	8,575
預金利息	9,462	4,697
譲渡性預金利息	454	314
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	35	17
借入金利息	3,309	3,170
その他の支払利息	397	374
役務取引等費用	7,946	8,299
その他業務費用	28,387	26,671
営業経費	76,976	77,966
その他経常費用	19,442	15,541
貸倒引当金繰入額	11,428	10,525
その他の経常費用	8,014	5,016
経常利益	33,497	29,401
特別利益	86	246
固定資産処分益	9	234
償却債権取立益	76	12
特別損失	2,531	2,545
固定資産処分損	621	2,038
減損損失	1,910	506
税金等調整前当期純利益	31,052	27,102
法人税、住民税及び事業税	401	1,058
法人税等調整額	△1,212	11,633
法人税等合計	△810	12,691
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,411
少数株主利益	167	2,146
当期純利益	31,694	12,265

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,411
その他の包括利益	—	△9,413
その他有価証券評価差額金	—	△9,575
繰延ヘッジ損益	—	89
連結子会社の持分変動	—	71
包括利益	—	4,997
親会社株主に係る包括利益	—	2,868
少数株主に係る包括利益	—	2,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,279	73,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,279	73,279
資本剰余金		
前期末残高	69,866	69,866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,866	69,866
利益剰余金		
前期末残高	△18,663	13,430
当期変動額		
剰余金の配当	△598	△1,196
当期純利益	31,694	12,265
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	605	△223
土地再評価差額金の取崩	392	399
当期変動額合計	32,094	11,244
当期末残高	13,430	24,675
自己株式		
前期末残高	△439	△439
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△439	△439
株主資本合計		
前期末残高	124,042	156,136
当期変動額		
剰余金の配当	△598	△1,196
当期純利益	31,694	12,265
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	605	△223
土地再評価差額金の取崩	392	399
当期変動額合計	32,093	11,244
当期末残高	156,136	167,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	910	61,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,202	△9,564
当期変動額合計	60,202	△9,564
当期末残高	61,112	51,547
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△563	△559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	89
当期変動額合計	4	89
当期末残高	△559	△469
土地再評価差額金		
前期末残高	8,109	7,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392	△399
当期変動額合計	△392	△399
当期末残高	7,717	7,317
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,456	68,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,813	△9,874
当期変動額合計	59,813	△9,874
当期末残高	68,270	58,395
少数株主持分		
前期末残高	100,598	100,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	434
当期変動額合計	100	434
当期末残高	100,698	101,133

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	233,097	325,105
当期変動額		
剰余金の配当	△598	△1,196
当期純利益	31,694	12,265
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	605	△223
土地再評価差額金の取崩	392	399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,914	△9,440
当期変動額合計	92,008	1,804
当期末残高	325,105	326,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,052	27,102
減価償却費	8,399	9,928
減損損失	1,910	506
のれん償却額	12	—
貸倒引当金の増減(△)	△4,001	△11,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	△511	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76	△1,108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△410
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△104	67
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	36
資金運用収益	△112,314	△101,151
資金調達費用	13,659	8,575
有価証券関係損益(△)	△1,058	△4,280
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△501	△15
為替差損益(△は益)	2,497	2,986
固定資産処分損益(△は益)	611	1,804
貸出金の純増(△)減	△250,591	17,769
預金の純増減(△)	284,101	3,650
譲渡性預金の純増減(△)	△18,291	5,228
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△171,865	11,462
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,035	△1,033
コールローン等の純増(△)減	△216,118	103,078
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△31,833	—
外国為替(資産)の純増(△)減	149	△444
外国為替(負債)の純増減(△)	0	2
資金運用による収入	112,234	104,295
資金調達による支出	△12,923	△13,363
その他	△11,169	△9,019
小計	△371,532	154,219
法人税等の支払額	8,105	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363,426	153,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△547,313	△591,010
有価証券の売却による収入	469,249	299,763
有価証券の償還による収入	44,026	299,147
金銭の信託の増加による支出	△68	△16
金銭の信託の減少による収入	9,300	2,633
有形固定資産の取得による支出	△13,787	△8,483
有形固定資産の売却による収入	84	1,224
無形固定資産の取得による支出	△1,303	△3,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,811	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△598	△1,196
少数株主への配当金の支払額	△5	△1,770
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603	△2,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△403,874	150,953
現金及び現金同等物の期首残高	564,386	160,512
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	160,512	311,465

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理基準に関する事項と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	146,286	28,698	174,985	4,924	179,909	—	179,909
セグメント間の内部経常収益	978	194	1,173	3,942	5,116	△5,116	—
計	147,265	28,893	176,158	8,867	185,026	△5,116	179,909
セグメント利益	32,235	987	33,223	672	33,896	△398	33,497
セグメント資産	7,368,430	71,941	7,440,372	48,815	7,489,187	△94,608	7,394,578
セグメント負債	7,068,879	66,657	7,135,536	28,602	7,164,139	△94,665	7,069,473
その他の項目							
減価償却費	8,007	348	8,355	43	8,399	—	8,399
資金運用収益	112,170	132	112,302	1,045	113,347	△1,033	112,314
資金調達費用	13,821	786	14,608	80	14,688	△1,029	13,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,138	1,271	20,410	15	20,425	△1	20,423

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△398百万円には、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△133百万円、その他セグメント間取引消去等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△94,608百万円及びセグメント負債の調整額△94,665百万円には、セグメン

ト間債権債務相殺消去△94,642百万円が含まれております。

(3) 資金運用収益の調整額△1,033百万円は、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△133百万円及びセグメント間取引消去△899百万円であります。

(4) 資金調達費用の調整額△1,029百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	133,331	28,371	161,703	4,753	166,456	—	166,456
セグメント間の内部経常収益	837	183	1,021	4,053	5,074	△5,074	—
計	134,169	28,555	162,724	8,806	171,531	△5,074	166,456
セグメント利益	26,264	1,658	27,923	1,706	29,629	△228	29,401
セグメント資産	7,377,986	69,308	7,447,295	49,102	7,496,398	△94,756	7,401,641
セグメント負債	7,077,230	63,260	7,140,491	29,117	7,169,609	△94,877	7,074,732
その他の項目							
減価償却費	9,461	447	9,909	19	9,929	△0	9,928
資金運用収益	100,978	90	101,069	1,022	102,091	△940	101,151
資金調達費用	8,749	666	9,416	130	9,546	△970	8,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,523	675	8,199	33	8,233	△3	8,229

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△228百万円には、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△164百万円、その他セグメント間取引消去等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△94,756百万円及びセグメント負債の調整額△94,877百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△94,839百万円が含まれております。

(3) 資金運用収益の調整額△940百万円は、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△164百万円及びセグメント間取引消去△775百万円であります。

(4) 資金調達費用の調整額△970百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	558.15	562.05
1株当たり当期純利益金額	円	75.02	31.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	40.83	22.70

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	31,694	12,265
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,770	△188
うち基準日が前期に属する 子会社優先配当額	百万円	—	△1,770
うち基準日が当期に属する 子会社優先配当額	百万円	1,770	1,582
普通株式に係る当期純利益	百万円	29,924	12,453
普通株式の期中平均株式数	株	398,882,629	398,881,395
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	△13,636	△3,394
うち基準日が当期に属する 子会社優先配当額	百万円	1,770	1,582
うち連結子会社の 潜在株式による調整額	百万円	△15,406	△4,976
普通株式増加数	株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

平成 23 年 3 月 期
決算説明資料

平成 23 年 5 月 13 日



札幌北洋グループ

株式会社 札幌北洋ホールディングス

<目次>

平成23年3月期決算の概要.....		P 1
業績予想.....		P 7
資料編.....		P 8
1. 決算の概況.....		P 8
(1) 損益状況	【連結・北洋銀行】	P 8
(2) 有価証券関係損益	【連結・北洋銀行】	P10
(3) コアOHR	【北洋銀行】	P10
(4) 主要勘定残高.....	【北洋銀行】	P10
(5) 利鞘	【北洋銀行】	P11
(6) 自己資本比率（速報値）.....	【連結・北洋銀行】	P11
(7) 繰延税金資産.....	【連結・北洋銀行】	P11
(8) 有価証券の評価損益	【連結・北洋銀行】	P12
(9) 従業員数・拠点数.....	【北洋銀行】	P12
(10) 退職給付関連	【連結・北洋銀行】	P13
2. 貸出金等の状況.....		P14
(1) リスク管理債権の状況	【連結・北洋銀行】	P14
(2) 貸倒引当金の状況	【連結・北洋銀行】	P14
(3) 金融再生法に基づく開示債権	【北洋銀行】	P15
(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況.....	【北洋銀行】	P15
(5) 不良債権最終処理額	【北洋銀行】	P15
(6) 開示債権の状況.....	【北洋銀行】	P16
(7) 個人向けローン残高.....	【北洋銀行】	P16
(8) 中小企業等貸出金.....	【北洋銀行】	P16
(9) 業種別貸出金残高.....	【北洋銀行】	P17
3. 平成23年3月期 北洋銀行財務諸表（単体）.....		P18
(1) 貸借対照表.....		P18
(2) 損益計算書.....		P20

【連結】 : 札幌北洋ホールディングスの連結ベースです。

【北洋銀行】 : 北洋銀行の単体ベースです。

但し、北洋銀行は平成20年10月14日付で札幌銀行と合併しておりますので、過去の数値については、原則として下記を（ベースに）記載しております。

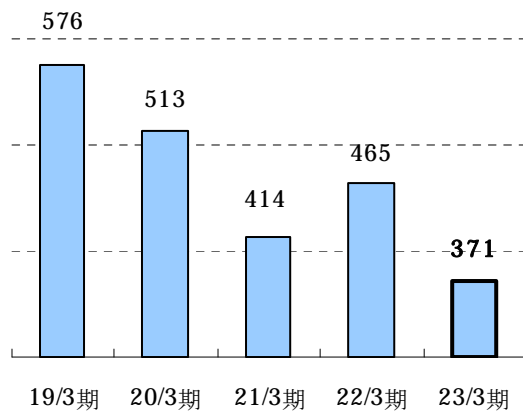
- ・経営成績に関する数値 21/3期 北洋銀行と旧札幌銀行の開鎖決算計数を合算
20/3期以前 北洋銀行と旧札幌銀行の2行合算
- ・財政状態に関する数値 20/3末以前 北洋銀行と旧札幌銀行の2行合算

I. 平成 23 年 3 月期決算の概要

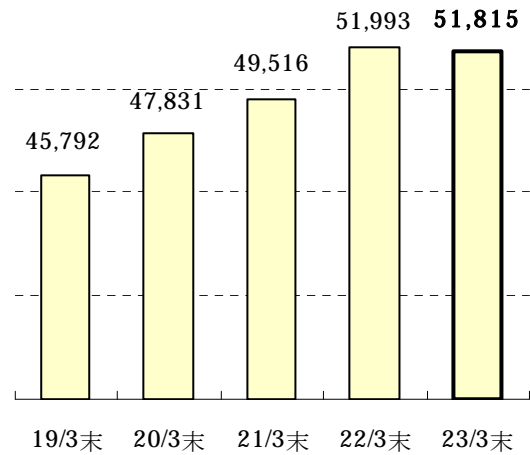
1. 要点【連結】

- ・ 連結コア業務純益は371億円と前年比94億円の減益(△20.2%)。有価証券利息配当金の減少を主因に連結コア粗利益が前年比74億円減少したことに加え、減価償却費の増加などにより経費(除く臨時処理分)が前年比19億円増加したことによるものです。
- ・ 経常利益は294億円と前年比40億円の減益。貸倒償却引当費用は126億円と前年比10億円減少、有価証券等関係損益は42億円と前年比27億円増加。
- ・ 貸出金(期末残高)は5兆1,815億円と前年比177億円の減少(△0.3%)。
- ・ 自己資本比率は、10.99%と前年比0.47ポイント上昇。

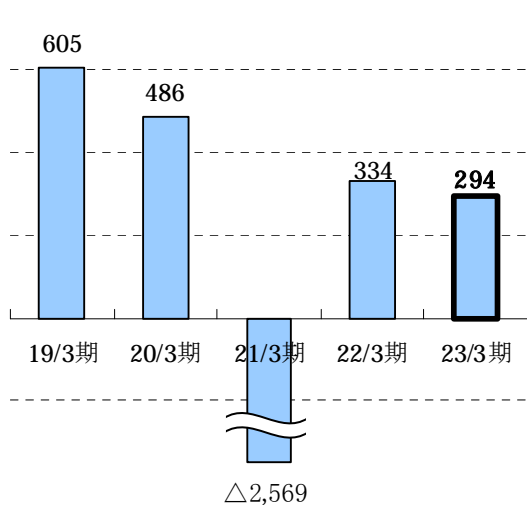
連結コア業務純益(億円)



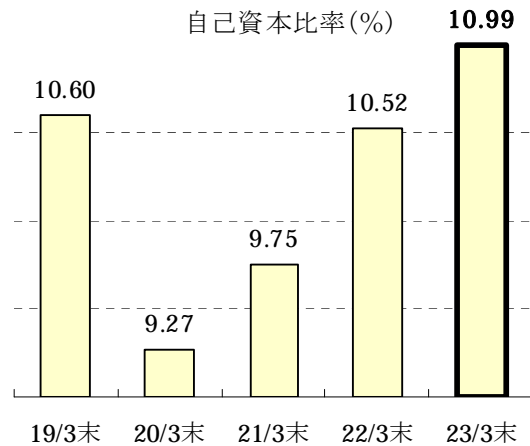
貸出金(億円)



経常利益(億円)



自己資本比率(%)



2. 収益

【連結】

(単位:億円、%)

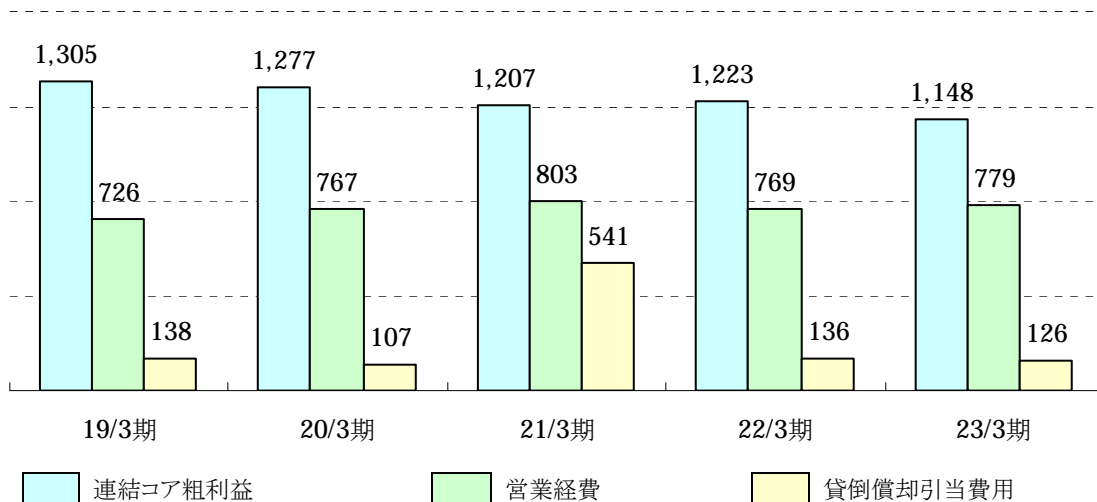
	22/3 期	23/3 期	前年比
連結コア粗利益	1,223	1,148	△74
資金利益	986	925	△60
役務取引等利益	192	191	△1
その他業務利益	44	31	△12
営業経費	769	779	9
その他経常損益等	△118	△74	43
貸倒償却引当費用	136	126	△10
有価証券等関係損益	15	42	27
その他の経常損益	2	9	6
経常利益	334	294	△40
当期純利益	316	122	△194
連結コア業務純益	465	371	△94
コア OHR	61.9	67.6	5.7
少数株主損益調整前当期純利益		144	
その他有価証券評価差額金		△95	
包括利益		49	

※ 連結コア粗利益＝連結粗利益－国債等債券関係損益
 連結粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益
 資金利益＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益＝役務取引等収益－役務取引等費用
 その他業務利益＝その他業務収益－その他業務費用
 その他経常損益等＝その他経常損益＋国債等債券関係損益
 有価証券等関係損益＝国債等債券関係損益＋株式等関係損益＋金銭の信託運用損益
 連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費(臨時処理分を除く)
 コアOHR＝経費(臨時処理分を除く)÷連結コア粗利益 × 100

- 連結コア粗利益は、1,148億円と前年比74億円の減益となりました。資金利益における有価証券利息配当金の減少とその他業務利益における通貨オプション関連外国為替売買益の減少が主因です。
- 貸倒償却引当費用は、126億円と前年比10億円減少し、有価証券等関係損益は42億円と前年比27億円増加したことから、経常利益は294億円と前年比40億円の減益となりました。
- 当期純利益は、将来課税所得の見積額をより慎重に見直したことによる法人税等調整額の増加などにより、122億円と前年比194億円の減益となりました。
- 連結コア業務純益は、連結コア粗利益の減少と経費の増加により371億円と前年比94億円の減益となりました。
- コア OHR は67.6%と前年比5.7ポイント上昇しました。
- 包括利益は、その他有価証券評価差額金の減少により、49億円となりました。

<関連頁 P.8、P.10>

(億円)



【北洋銀行】

- ・コア業務粗利益は、資金利益及びその他業務利益の減少により、**1,078億円と78億円の減益**となりました。資金利益の減少は、預貸金利収支は前年比微増したものの、価格変動リスクの高い有価証券を売却したことに伴う投信解約損の計上など有価証券利息配当金の減少によるものです。
- ・コア業務純益は、コア業務粗利益の減少に加え、経費が増加したことにより、**317億円と前年比99億円の減益**となりました。
- ・経常利益は、有価証券等関係損益が増加したものの、**262億円と前年比59億円の減益**となりました。
- ・当期純利益は、法人税等調整額の増加により、**124億円と前年比178億円の減益**となりました。

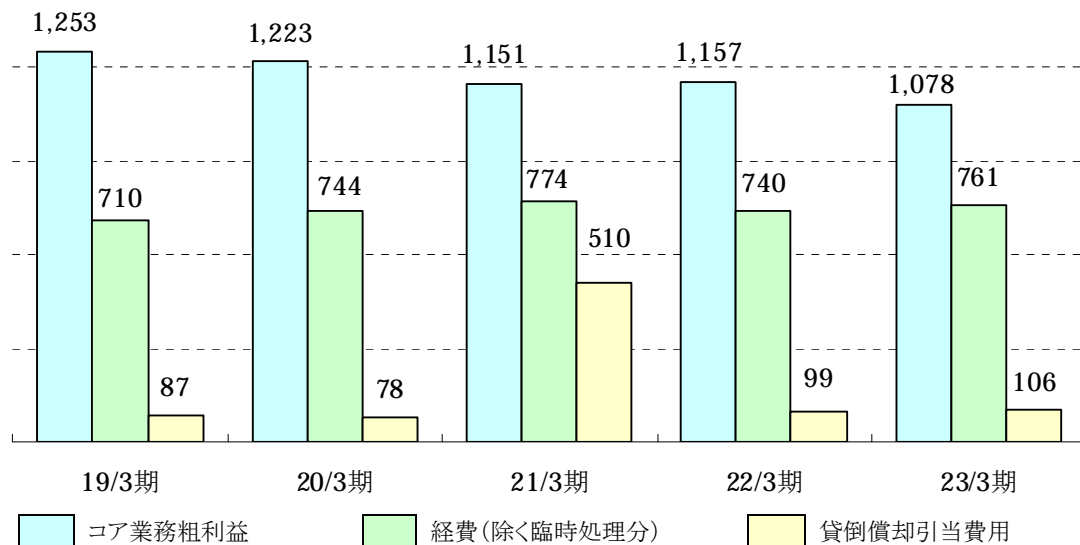
(単位:億円、%)

	22/3 期	23/3 期	前年比
コア業務粗利益	1,157	1,078	△78
資金利益	983	922	△61
役務取引等利益	150	147	△2
その他業務利益	22	8	△14
経費(除く臨時処理分) (コア OHR)	740 (63.9)	761 (70.6)	21 (6.6)
コア業務純益	416	317	△99
貸倒償却引当費用	99	106	6
有価証券等関係損益	13	42	28
その他臨時損益	△8	9	17
経常利益	322	262	△59
当期純利益	302	124	△178

その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。
その他臨時損益には金銭の信託運用損益を含まない。

< 関連頁 P.9 >

(億円)



3. 資金・貸出金【北洋銀行】

- ・ 資金量は、個人・法人・公金預金が増加し、6兆8,415億円（前年比83億円増加・+0.1%）となりました。
預かり資産は5,198億円となり、資金量との合計額は7兆3,614億円（前年とほぼ同水準）となりました。
- ・ 貸出金は、個人ローンと地公体向け貸出が増加した一方で、事業者向けが減少したため、5兆2,284億円（前年比143億円減少・△0.2%）となりました。
北海道内向け貸出は、5兆61億円（前年比98億円減少・△0.1%）となりました。

(単位:億円、%)

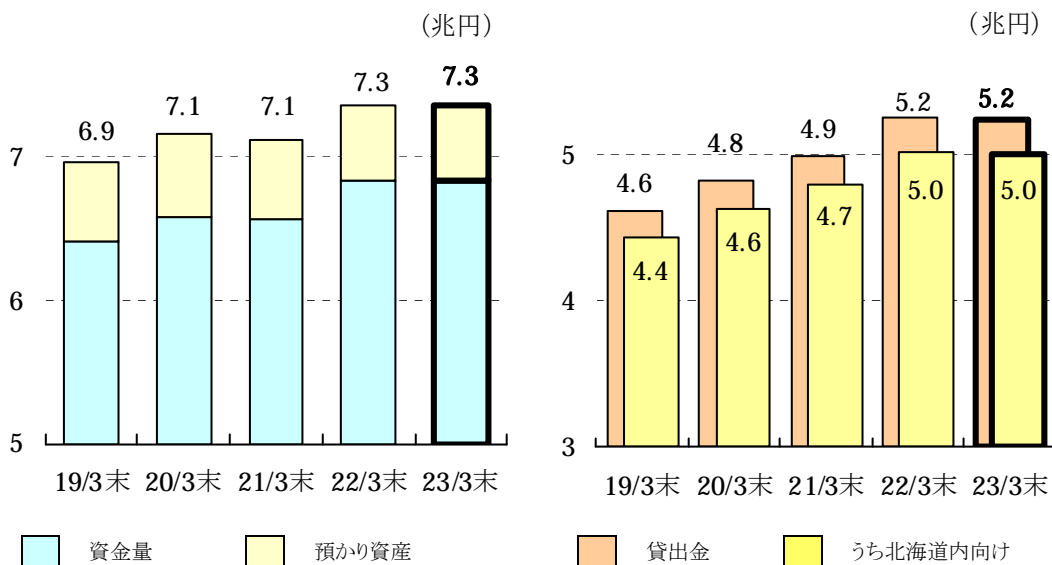
	22/3 末	23/3 末	前年比	(年率)
資金量	68,331	68,415	83	0.1
預かり資産	5,282	5,198	△83	△1.5
公共債保護預かり	3,530	3,568	37	1.0
投資信託	1,751	1,630	△121	△6.9
計	73,614	73,614	△0	△0.0
<参考>個人年金保険等	1,635	2,222	586	35.8
貸出金				
個人向けローン	15,899	15,937	37	0.2
中小企業等貸出金	34,690	34,305	△384	△1.1
貸出金	52,428	52,284	△143	△0.2
うち北海道内向け	50,160	50,061	△98	△0.1

※ 資金量 = 預金+譲渡性預金

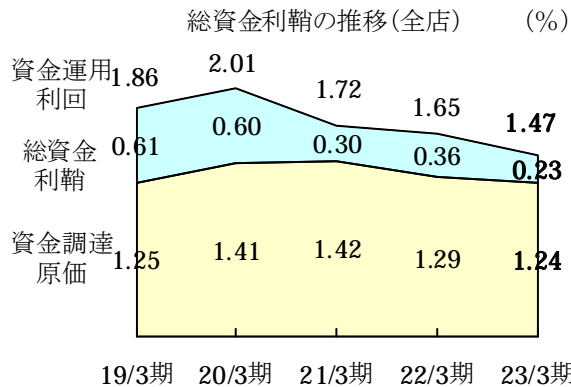
預かり資産 = 公共債保護預かり+投資信託

中小企業等 = 資本金3億円(卸売業は1億円、小売・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(卸売業・サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人

<関連頁 P.10、16>



4. 利鞘【北洋銀行】



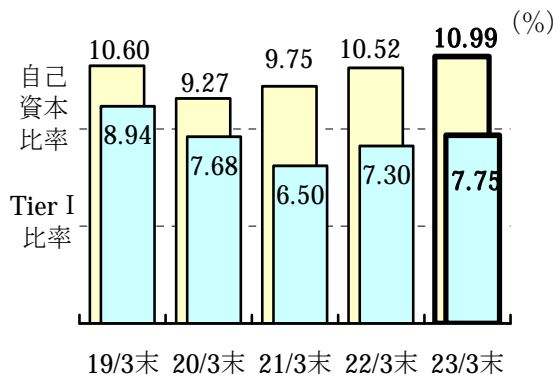
- ・ 資金運用利回は、貸出金利回並びに有価証券利回の低下により、1.47%と前年比0.18ポイント低下しました。
- ・ 資金調達原価は、預金等利回が低下したことなどにより1.24%と前年比0.05ポイント低下しました。
- ・ 総資金利鞘は0.23%と前年比0.13ポイント低下しました。

※ 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 経費 - 金銭の信託運用見合費用) × 期中日数 ÷ 365 ÷ 資金調達勘定平残 × 100

< 関連頁 P.11 >

	22/3 期	23/3 期	前年比
資金運用利回 ①	1.65	1.47	△0.18
貸出金利回 ②	1.81	1.69	△0.12
有価証券利回	1.33	0.89	△0.44
資金調達原価 ③	1.29	1.24	△0.05
預金等利回 ④	0.15	0.07	△0.08
預貸金レート差 ②-④	1.66	1.62	△0.04
総資金利鞘 ①-③	0.36	0.23	△0.13

5. 自己資本比率(速報値)【連結】



- ・ 連結の自己資本比率は、10.99%と前年比0.47ポイント上昇いたしました。
- ・ Tier I 比率は7.75%と前年比0.45ポイント上昇いたしました。

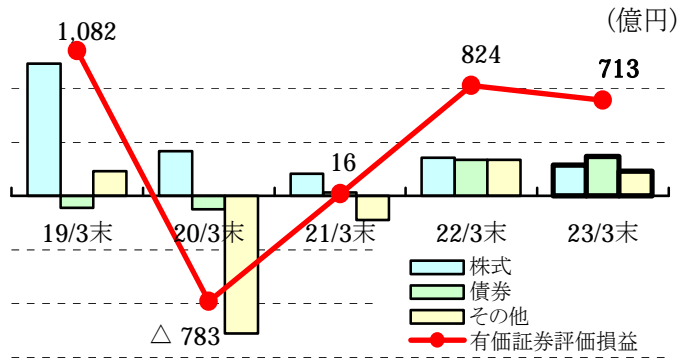
23/3 末の自己資本比率は速報値。

< 関連頁 P.11 >

(単位:億円、%)

	札幌北洋グループ(連結)			北洋銀行(単体)		
	22/3 末	23/3 末	前年比	22/3 末	23/3 末	前年比
自己資本比率	10.52	10.99	0.47	10.26	10.70	0.44
Tier I 比率	7.30	7.75	0.45	6.69	7.11	0.42
自己資本	3,660	3,769	108	3,531	3,633	101
Tier I	2,541	2,660	118	2,304	2,416	111
Tier II	1,125	1,119	△6	1,227	1,222	△4
リスクアセット等	34,797	34,291	△506	34,412	33,944	△468

6. 有価証券評価損益【連結】



・ 有価証券評価損益は、相場低下の影響等により、713億円の評価益と前年比110億円減少しました。

※ 有価証券評価損益＝満期保有目的の有価証券
＋その他有価証券

<関連頁 P.12>

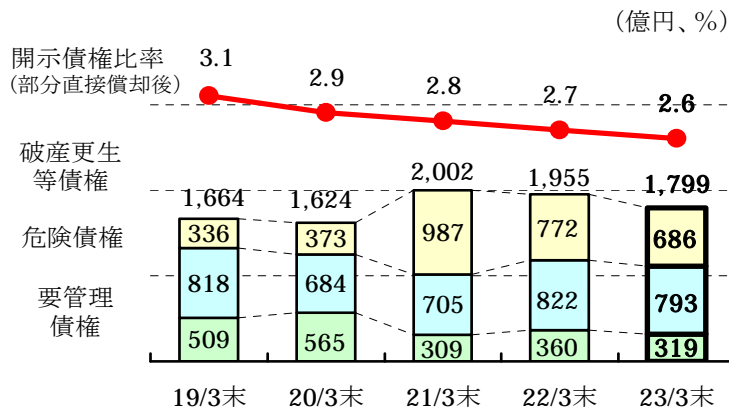
(単位:億円)

	札幌北洋グループ(連結)			北洋銀行(単体)		
	22/3末	23/3末	前年比	22/3末	23/3末	前年比
有価証券評価損益	824	713	△110	813	704	△109
株式	285	230	△55	274	220	△54
債券	270	295	25	270	295	25
その他	268	187	△80	268	187	△80

<ご参考>

日経平均株価(円)	11,089	9,755	△1,334
新発10年国債利回(%)	1.395	1.255	△0.14

7. 金融再生法開示債権【北洋銀行】



・ 金融再生法開示債権は、最終処理の進展などにより、1,799億円と前年比155億円減少しました。

・ 開示債権比率(部分直接償却後)は2.61%と前年比0.14ポイント改善しました。

<関連頁 P.15>

(単位:億円、%)

	22/3末	23/3末	前年比
破産更生等債権	772	686	△86
危険債権	822	793	△28
要管理債権	360	319	△40
金融再生法開示債権	1,955	1,799	△155
(開示債権比率)	(3.65)	(3.37)	(△0.28)
※ 部分直接償却後	(2.75)	(2.61)	(△0.14)

II. 業績予想

平成24年3月期につきましては、東日本大震災の影響等により先行き不透明感を増している経済情勢等を踏まえ、貸出金利息収入等を慎重に見込んでいる一方で、貸倒実績率の低下により貸倒償却引当費用が減少する見込みにあることや法人税等調整額の減少により、経常利益 341 億円(前年比+47 億円)、当期純利益 244 億円(前年比+122 億円)の増益予想としております。

【連結】

(単位:億円)

	中間期			通期		
	22/9 期 (実績)	23/9 期 (予想)	前年比	23/3 期 (実績)	24/3 期 (予想)	前年比
経常収益	866	840	△26	1,664	1,655	△9
連結コア粗利益	613	574	△39	1,148	1,164	16
経費(除く臨時処理分)	395	405	10	777	791	14
貸倒償却引当費用	38	12	△26	126	43	△83
有価証券等関係損益	0	0	0	42	0	△42
経常利益	188	162	△26	294	341	47
当期(中間)純利益	113	105	△8	122	244	122
連結コア業務純益	218	169	△49	371	373	2

【北洋銀行】

(単位:億円)

	中間期			通期		
	22/9 期 (実績)	23/9 期 (予想)	前年比	23/3 期 (実績)	24/3 期 (予想)	前年比
経常収益	703	687	△16	1,341	1,350	9
コア業務粗利益	579	541	△38	1,078	1,096	18
経費(除く臨時処理分)	386	397	11	761	775	14
コア業務純益	193	144	△49	317	321	4
貸倒償却引当費用	21	△7	△28	106	10	△96
有価証券等関係損益	0	0	0	42	0	△42
経常利益	181	158	△23	262	325	63
当期(中間)純利益	128	118	△10	124	250	126

資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	22/3 期	23/3 期	前年比
経常収益	179,909	166,456	13,453
連結粗利益	122,153	117,074	5,079
(除く国債等債券関係損益)	(122,320)	(114,851)	(7,469)
資金利益	98,672	92,580	6,092
役員取引等利益	19,208	19,107	101
その他業務利益	4,272	5,385	1,113
(うち国債等債券関係損益)	(166)	(2,222)	(2,388)
営業経費	76,976	77,966	990
その他経常損益	11,661	9,700	1,961
貸倒償却引当費用	13,688	12,682	1,006
貸出金償却	502	622	120
個別貸倒引当金繰入額	10,456	11,078	622
債権売却損	989	797	192
一般貸倒引当金繰入額	972	553	1,525
その他	768	737	31
株式等関係損益	1,226	2,057	831
その他の経常損益	800	924	124
(うち金銭の信託運用損益)	(501)	(15)	(486)
経常利益	33,497	29,401	4,096
特別損益	2,445	2,298	147
税金等調整前当期純利益	31,052	27,102	3,950
法人税、住民税及び事業税	401	1,058	657
法人税等調整額	1,212	11,633	12,845
少数株主利益	167	2,146	1,979
当期純利益	31,694	12,265	19,429
包括利益	—	4,997	—
連結実質業務純益	46,422	39,362	7,060
連結業務純益	45,449	39,916	5,533
連結コア業務純益	46,588	37,140	9,448

- (注) 1. 連結粗利益＝[資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)]
 ＋[役員取引等収益－役員取引等費用]＋[その他業務収益－その他業務費用]
 2. 連結実質業務純益＝連結粗利益－経費(臨時処理分を除く)
 3. 連結業務純益＝連結実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額
 4. 連結コア業務純益＝連結業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

(連結対象会社数)

(単位：社)

	22/3 期	23/3 期	前年比
連結子会社数	6	5	1
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 23/3 期において、株式会社札幌コンピューターサービスは保有株式売却により除外しております。

(単位: 百万円)

【北洋銀行】

	22/3期	23/3期	前年比
経常収益	147,265	134,169	13,096
業務粗利益	115,546	110,078	5,468
(除く国債等債券関係損益)	(115,712)	(107,855)	(7,857)
国内業務粗利益	113,062	108,345	4,717
(除く国債等債券関係損益)	(112,627)	(106,310)	(6,317)
資金利益	97,050	91,129	5,921
役務取引等利益	14,946	14,641	305
その他業務利益	1,065	2,573	1,508
(うち国債等債券関係損益)	(434)	(2,034)	(1,600)
国際業務粗利益	2,483	1,733	750
(除く国債等債券関係損益)	(3,085)	(1,544)	(1,541)
資金利益	1,316	1,104	212
役務取引等利益	104	118	14
その他業務利益	1,063	509	554
(うち国債等債券関係損益)	(△601)	(188)	(789)
経費 (除く臨時処理分)	74,029	76,151	2,122
人件費	30,591	30,948	357
物件費	37,839	40,912	3,073
税金	5,598	4,289	1,309
実質業務純益	41,517	33,927	7,590
一般貸倒引当金繰入額	748	301	1,049
業務純益	40,769	34,228	6,541
うち国債等債券関係損益	166	2,222	2,388
コア業務純益	41,683	31,704	9,979
臨時損益	8,516	7,958	558
貸倒損失額	9,241	10,979	1,738
貸出金償却	11	132	121
個別貸倒引当金繰入額	7,940	9,727	1,787
債権売却損	520	381	139
その他	768	737	31
株式等関係損益	1,033	2,027	994
その他臨時損益	308	994	1,302
(うち金銭の信託運用損益)	(501)	(15)	(486)
経常利益	32,235	26,265	5,970
特別損益	2,416	2,283	133
うち固定資産処分損益	553	1,785	1,232
固定資産処分益	9	234	225
固定資産処分損	563	2,019	1,456
うち減損損失	1,910	506	1,404
税引前当期純利益	29,819	23,981	5,838
法人税、住民税及び事業税	95	156	61
法人税等調整額	515	11,385	11,900
当期純利益	30,240	12,439	17,801
貸倒償却引当費用	9,989	10,678	689

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費 (除く臨時処理分)

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

3. 貸倒償却引当費用＝貸倒損失額＋一般貸倒引当金繰入額

(2) 有価証券関係損益

【連結】

【北洋銀行】

(単位:百万円)

	22/3期	23/3期	前年比	22/3期	23/3期	前年比
国債等債券関係損益	166	2,222	2,388	166	2,222	2,388
売却益	2,059	3,102	1,043	2,059	3,102	1,043
償還益	—	—	—	—	—	—
売却損	2,128	843	1,285	2,128	843	1,285
償還損	—	—	—	—	—	—
償却	97	36	61	97	36	61
株式等関係損益	1,226	2,057	831	1,033	2,027	994
売却益	4,386	2,622	1,764	4,183	2,642	1,541
売却損	879	392	487	879	457	422
償却	2,280	172	2,108	2,270	158	2,112
有価証券関係損益計 ①+②	1,059	4,280	3,221	867	4,250	3,383
金銭の信託運用損益	501	15	486	501	15	486
有価証券等関係損益計 ①+②+③	1,560	4,296	2,736	1,368	4,265	2,897

(3) コアOHR 【北洋銀行】

(単位:%)

	22/3期	23/3期	前年比
コアOHR	63.97	70.60	6.63

(注) コアOHR = 経費 ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(4) 主要勘定残高

【北洋銀行】

(単位:百万円)

		22/3期	23/3期	前年比
未残	資金量	6,833,173	6,841,544	8,371
	貸出金	5,242,860	5,228,489	14,371
	有価証券	1,514,544	1,495,177	19,367
平残	資金量	6,607,236	6,709,362	102,126
	貸出金	5,037,789	5,127,259	89,470
	有価証券	1,516,379	1,519,105	2,726

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) 預かり資産等残高

【北洋銀行】

(単位:百万円)

		22/3末	23/3末	前年比
預かり資産		528,252	519,867	8,385
	公共債	353,091	356,822	3,731
	投資信託	175,161	163,045	12,116
個人年金保険等	163,571	222,270	58,699	

(5) 利鞘

【北洋銀行】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	22/3 期	23/3 期	前年比	22/3 期	23/3 期	前年比
資金運用利回	1.65	1.47	0.18	1.64	1.46	0.18
貸出金利回	1.81	1.69	0.12	1.81	1.69	0.12
有価証券利回	1.33	0.89	0.44	1.31	0.86	0.45
資金調達原価	1.29	1.24	0.05	1.28	1.22	0.06
預金等利回	0.15	0.07	0.08	0.14	0.07	0.07
外部負債利回	2.52	2.83	0.31	2.52	2.83	0.31
預貸金レート差 ②-④	1.66	1.62	0.04	1.67	1.62	0.05
総資金利鞘 ①-③	0.36	0.23	0.13	0.36	0.24	0.12

(6) 自己資本比率

23/3 末の自己資本比率は速報値であります。

【連結】

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	22/3 末	23/3 末	前年比	22/3 末	23/3 末	前年比
自己資本比率	10.52	10.99	0.47	10.26	10.70	0.44
Tier I 比率	7.30	7.75	0.45	6.69	7.11	0.42
Tier	254,136	266,014	11,878	230,477	241,600	11,123
Tier	112,597	111,979	618	122,722	122,228	494
うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	6,049	5,747	302	5,914	5,713	201
うち劣後債務	84,800	84,800	—	95,300	95,300	—
控除項目	652	1,032	380	—	474	474
自己資本 ①+②-③	366,081	376,961	10,880	353,199	363,353	10,154
リスクアセット等	3,479,720	3,429,112	50,608	3,441,285	3,394,415	46,870
繰延税金資産 (純額)	55,258	44,640	10,618	53,868	43,583	10,285
繰延税金資産比率	21.74	16.78	4.96	23.37	18.03	5.34

(注) 繰延税金資産比率 = 繰延税金資産 (純額) ÷ Tier I × 100

(7) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【連結】

【北洋銀行】

(単位：百万円)

	22/3 末	23/3 末	前年比	22/3 末	23/3 末	前年比
繰延税金資産合計	71,248	62,671	8,577	69,484	61,266	8,218
貸倒引当金	33,069	29,788	3,281	28,869	25,979	2,890
有価証券評価損	44,656	41,906	2,750	45,901	43,134	2,767
退職給付引当金	4,108	3,660	448	4,037	3,586	451
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—
税務上の繰越欠損	26,485	30,068	3,583	26,485	30,056	3,571
その他	5,894	5,166	728	5,472	4,819	653
評価性引当額	42,965	47,917	4,952	41,281	46,310	5,029
繰延税金負債合計	15,990	18,030	2,040	15,615	17,682	2,067
その他有価証券評価差額金	15,379	17,417	2,038	15,019	17,078	2,059
その他	610	612	2	595	604	9
繰延税金資産(純額) ①-②	55,258	44,640	10,618	53,868	43,583	10,285

(8) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関係会社株式	原価法

評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	22/3 末			23/3 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	82,426	100,060	17,633	71,382	11,044	82,639	11,257
株式	28,523	30,201	1,678	23,022	5,501	25,148	2,125
債券	27,070	29,801	2,730	29,596	2,526	30,522	926
その他	26,832	40,057	13,224	18,763	8,069	26,968	8,204

【北洋銀行】

(単位：百万円)

	22/3 末			23/3 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	81,390	98,986	17,595	70,432	10,958	81,619	11,186
株式	27,487	29,128	1,640	22,072	5,415	24,127	2,055
債券	27,070	29,801	2,730	29,596	2,526	30,522	926
その他	26,832	40,057	13,224	18,763	8,069	26,968	8,204

(9) 従業員数・拠点数 【北洋銀行】

従業員数（就業人員）

	22/3 末	23/3 末	前年比
従業員数（人）	3,714	3,560	154

拠点数

	22/3 末	23/3 末	前年比
店舗数（店）	198	190	8
他海外駐在員事務所	2	2	—

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用支店

(10) 退職給付関連

【連結】

(単位:百万円)

	22/3 末	23/3 末	前年比
退職給付引当金 (未残)	10,178	9,065	1,113
	22/3 期	23/3 期	前年比
退職給付費用	3,467	2,409	1,058

【北洋銀行】

(単位:百万円)

	22/3 末	23/3 末	前年比
退職給付債務 (割引率)	20,380 (2.0%)	20,546 (2.0%)	166 (-%)
年金資産	9,857	10,996	1,139
会計基準変更時差異の未処理額	968	774	194
未認識数理計算上の差異	487	556	69
未認識過去勤務債務	933	663	270
前払年金費用	—	—	—
退職給付引当金 (未残) ①-②-③-④-⑤+⑥	9,999	8,881	1,118
	22/3 期	23/3 期	前年比
退職給付費用	3,407	2,383	1,024
勤務費用	957	957	0
利息費用	394	407	13
期待運用収益	162	246	84
過去勤務債務の費用処理額	269	269	
数理計算上の差異の費用処理額	1,199	223	976
会計基準変更時差異の費用処理額	193	193	
その他	1,095	1,117	22

2. 貸出金等の状況

部分直接償却：未実施

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しております。
未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【連結】

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	22/3 末	23/3 末	前年比	22/3 末	23/3 末	前年比
破綻先債権	44,723	29,645	15,078	39,171	25,459	13,712
延滞債権	117,771	120,546	2,775	116,475	119,334	2,859
3 カ月以上延滞債権	474	794	320	445	769	324
貸出条件緩和債権	35,621	31,200	4,421	35,606	31,186	4,420
合 計	198,592	182,187	16,405	191,699	176,749	14,950
部分直接償却後	147,140	139,094	8,046	143,139	135,759	7,380
貸出金残高(未残)	5,199,359	5,181,577	17,782	5,242,860	5,228,489	14,371

(貸出金残高比)

	22/3 末	23/3 末	前年比	22/3 末	23/3 末	前年比
破綻先債権	0.86	0.57	0.29	0.74	0.48	0.26
延滞債権	2.26	2.32	0.06	2.22	2.28	0.06
3 カ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
貸出条件緩和債権	0.68	0.60	0.08	0.67	0.59	0.08
合 計	3.82	3.51	0.31	3.65	3.38	0.27

(2) 貸倒引当金の状況

【連結】

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	22/3 末	23/3 末	前年比	22/3 末	23/3 末	前年比
貸倒引当金	111,270	99,783	11,487	99,068	89,069	9,999
一般貸倒引当金	33,595	33,041	554	30,207	29,906	301
個別貸倒引当金	77,675	66,741	10,934	68,861	59,163	9,698
引当率	56.02	54.76	1.26	51.67	50.39	1.28

(注) 引当率＝貸倒引当金÷リスク管理債権×100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	22/3 末	23/3 末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77,263	68,646	8,617
危険債権	82,253	79,377	2,876
要管理債権	36,051	31,956	4,095
合計 (A)	195,568	179,980	15,588
部分直接償却後	146,269	138,428	7,841
正常債権	5,154,821	5,157,843	3,022
総与信額 (B)	5,350,389	5,337,824	12,565
部分直接償却後	5,301,090	5,296,272	4,818
開示債権比率	3.65	3.37	0.28
部分直接償却後	2.75	2.61	0.14

(注) 開示債権比率=(A)÷(B)×100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (23/3 末)

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,823	45,823	100.00	100.00
危険債権	50,032	11,484	39.13	77.49
要管理債権	15,906	3,357	20.92	60.28
合計	88,761	60,665	66.50	83.02

(注) 保全率=(担保・保証等+貸倒引当金)÷債権額×100

引当率=貸倒引当金÷(債権額-担保・保証等)×100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	22/3 末	23/3 末	前年比
保全額	159,484	149,427	10,057
担保・保証等	88,995	88,761	234
貸倒引当金	70,488	60,665	9,823
開示債権 合計	195,568	179,980	15,588
保全率	81.54	83.02	1.48
引当率	66.14	66.50	0.36

(5) 不良債権最終処理額

【北洋銀行】

(単位：百万円)

	22/3 期	23/3 期	前年比
債権処理額	14,498	20,097	5,599
直接償却額	6,683	14,186	7,503
債権売却額	7,815	5,910	1,905

(6) 開示債権の状況 (23/3 末)

【北洋銀行】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 257 [66]	222 [30]	35	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 686 [270]	228	458	100.00	100.00
実質破綻先 428 [204]	304 [80]	124	—	—	危険債権 793	500	114	39.13	77.49
破綻懸念先 793	185	317	291		要管理債権 319	159	33	20.92	60.28
要 注 意 先	要管理先 666	69	597		合計(A) 1,799 [1,384]	887	606	66.50	83.02
	要管理先 以外 6,072	1,628	4,443		正常債権 51,578	※総与信に占める開示債権の比率			
正常先 45,159	45,159				総与信(B) 53,378 [52,962]	開示債権比率(A/B)		3.37	
合 計 53,378 [52,962]	47,568 [47,153]	5,517	291	—	部分直接償却後		2.61		

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

(7) 個人向けローン残高

【北洋銀行】

(単位：百万円)

	22/3 末	23/3 末	前年比
個人向けローン残高	1,589,925	1,593,703	3,778
住宅ローン残高	1,515,825	1,530,665	14,840
その他ローン残高	74,100	63,038	11,062

(8) 中小企業等貸出金

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	22/3 末	23/3 末	前年比
中小企業等貸出金残高	3,469,014	3,430,595	38,419
貸出金に占める割合	66.16	65.61	0.55

(9) 業種別貸出金残高 【北洋銀行】

(単位：百万円)

	22/3 末	23/3 末	前年比
貸出金計	5,242,860	5,228,489	14,371
製造業	363,360	354,011	9,349
農業, 林業	16,458	20,756	4,298
漁業	1,860	2,030	170
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,842	6,094	748
建設業	295,256	273,050	22,206
電気・ガス・熱供給・水道業	65,216	64,553	663
情報通信業	31,912	34,697	2,785
運輸業, 郵便業	109,920	108,937	983
卸売業, 小売業	613,472	589,900	23,572
金融業, 保険業	140,760	147,842	7,082
不動産業, 物品賃貸業	574,671	570,907	3,764
各種サービス業	518,734	508,917	9,817
地方公共団体	1,025,913	1,079,990	54,077
その他	1,478,481	1,466,798	11,683

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	22/3 末	23/3 末	前年比
貸出金計	191,699	176,749	14,950
製造業	23,167	18,221	4,946
農業, 林業	1,002	1,522	520
漁業	57	62	5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	274	232	42
建設業	44,077	38,401	5,676
電気・ガス・熱供給・水道業	36	21	15
情報通信業	1,691	1,917	226
運輸業, 郵便業	3,038	2,316	722
卸売業, 小売業	29,992	26,816	3,176
金融業, 保険業	8,982	5,685	3,297
不動産業, 物品賃貸業	31,326	32,448	1,122
各種サービス業	30,446	30,131	315
地方公共団体	—	—	—
その他	17,605	18,970	1,365

3.平成23年3月期 北洋銀行財務諸表(単体)

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	183,987	335,937
現金	100,388	102,800
預け金	83,598	233,136
コールローン	225,351	120,522
買入金銭債権	13,677	13,896
商品有価証券	8,148	6,073
商品国債	3,326	2,490
商品地方債	4,822	3,583
金銭の信託	5,538	2,958
有価証券	1,514,544	1,495,177
国債	870,704	835,417
地方債	66,556	96,962
短期社債	-	3,999
社債	159,621	226,466
株式	100,238	87,327
その他の証券	317,423	245,005
貸出金	5,242,860	5,228,489
割引手形	43,099	39,726
手形貸付	417,067	374,281
証書貸付	4,145,347	4,195,214
当座貸越	637,345	619,266
外国為替	1,336	1,645
外国他店預け	1,046	1,353
買入外国為替	72	69
取立外国為替	217	222
その他資産	45,322	54,481
前払費用	5	53
未収収益	6,142	5,616
金融派生商品	15,886	15,997
その他の資産	23,288	32,813
有形固定資産	104,247	100,289
建物	47,951	45,194
土地	49,738	48,791
リース資産	23	43
建設仮勘定	9	180
その他の有形固定資産	6,524	6,078
無形固定資産	11,514	10,434
ソフトウェア	10,847	9,764
その他の無形固定資産	666	670
繰延税金資産	53,868	43,583
支払承諾見返	57,418	54,020
貸倒引当金	99,068	89,069
資産の部合計	7,368,750	7,378,442

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	6,743,201	6,745,344
当座預金	293,258	298,035
普通預金	3,468,800	3,685,465
貯蓄預金	202,846	206,711
通知預金	11,198	12,037
定期預金	2,548,679	2,399,912
定期積金	1,481	890
その他の預金	216,936	142,291
譲渡性預金	89,972	96,200
借入金	114,832	124,979
借入金	114,832	124,979
外国為替	32	34
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	31	34
その他負債	44,876	39,541
未払法人税等	344	258
未払費用	11,018	6,163
前受収益	4,472	4,182
給付補てん備金	4	3
金融派生商品	16,969	16,449
リース債務	23	43
その他の負債	12,044	12,440
賞与引当金	1,481	1,517
退職給付引当金	9,999	8,881
役員退職慰労引当金	190	-
睡眠預金払戻損失引当金	1,012	1,079
ポイント引当金	137	176
再評価に係る繰延税金負債	5,604	5,424
支払承諾	57,418	54,020
負債の部合計	7,068,758	7,077,200
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	80,513	80,513
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	30,512	30,512
利益剰余金	30,632	41,567
利益準備金	-	354
その他利益剰余金	30,632	41,213
固定資産圧縮積立金	879	892
繰越利益剰余金	29,753	40,320
株主資本合計	232,247	243,182
その他有価証券評価差額金	60,765	51,256
繰延ヘッジ損益	559	469
土地再評価差額金	7,538	7,272
評価・換算差額等合計	67,744	58,059
純資産の部合計	299,991	301,241
負債及び純資産の部合計	7,368,750	7,378,442

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
経常収益		147,265		134,169
資金運用収益		112,170		100,978
貸出金利息		91,347		86,834
有価証券利息配当金		20,367		13,629
コールローン利息		225		239
預け金利息		41		43
その他の受入利息		188		231
役務取引等収益		23,581		23,693
受入為替手数料		8,900		8,658
その他の役務収益		14,681		15,035
その他業務収益		4,354		3,963
外国為替売買益		1,664		321
商品有価証券売買益		109		53
国債等債券売却益		2,059		3,102
金融派生商品収益		519		485
その他の業務収益		1		0
その他経常収益		7,158		5,534
株式等売却益		4,183		2,642
金銭の信託運用益		501		15
その他の経常収益		2,473		2,876
経常費用		115,029		107,904
資金調達費用		13,821		8,749
預金利息		9,464		4,698
譲渡性預金利息		480		324
コールマネー利息		0		0
債券貸借取引支払利息		35		17
借入金利息		3,444		3,334
金利スワップ支払利息		392		366
その他の支払利息		3		7
役務取引等費用		8,530		8,933
支払為替手数料		1,370		1,351
その他の役務費用		7,160		7,581
その他業務費用		2,225		879
国債等債券売却損		2,128		843
国債等債券償却		97		36
営業経費		75,234		76,395
その他経常費用		15,217		12,947
貸倒引当金繰入額		8,688		9,426
貸出金償却		11		132
株式等売却損		879		457
株式等償却		2,270		158
金銭の信託運用損		0		-
その他の経常費用		3,367		2,772
経常利益		32,235		26,265

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	57	242
固定資産処分益	9	234
償却債権取立益	47	8
特別損失	2,473	2,526
固定資産処分損	563	2,019
減損損失	1,910	506
税引前当期純利益	29,819	23,981
法人税、住民税及び事業税	95	156
法人税等調整額	515	11,385
法人税等合計	420	11,542
当期純利益	30,240	12,439